

○ 令和5年度決算(東日本大震災復興特別会計)

・歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	461,491	内閣	
一般会計より受入	11,630	内閣官房	
特別会計より受入	25	内閣共通費	20
公共事業費負担金収入	5	内閣府	
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92	内閣本府	6,684
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	151,059	原子力災害復興再生支援事業費	890
貸付金等回収金収入	7,667	地域活性化等復興政策費	5,794
雑納付金	104	警察庁	292
雑収入	9,867	治安復興政策費	33
前年度剰余金受入	219,540	治安復興事業費	258
		消費者庁	
		消費生活復興政策費	207
		こども家庭庁	1,043
		東日本大震災復興支援対策費	939
		原子力災害復興再生支援事業費	104
		復興庁	
		復興庁	20,036
		復興庁共通費	5,577
		東日本大震災復興支援対策費	3,469
		原子力災害復興再生支援事業費	10,720
		新しい東北施策推進費	268
		内閣共通費	—
		農林水産省共通費	—
		消費生活復興政策費	—
		生活基盤行政復興政策費	—

歳 入		歳 出	
		財務行政復興事業費	—
		教育・科学技術等復興政策費	—
		教育・科学技術等復興事業費	—
		社会保障等復興政策費	—
		農林水産業復興政策費	—
		農林水産業復興事業費	—
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	—
		環境保全復興政策費	—
		東日本大震災災害復旧等事業費	—
		総務省	
		総務本省	62,279
		地方交付税交付金	62,245
		原子力災害復興再生支援事業費	0
		生活基盤行政復興政策費	32
		消防庁	
		生活基盤行政復興政策費	167
		法務省	
		法務本省	
		法務省共通費	6
		法務局	63
		法務省共通費	41
		法務行政復興政策費	21
		財務省	
		財務本省	188,043
		復興債費	188,023
		財務行政復興事業費	20
		復興加速化・福島再生予備費	—

歳 入		歳 出	
		文部科学省	
		文部科学本省	13,912
		文部科学省共通費	222
		東日本大震災復興支援対策費	155
		東日本大震災復興国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構運営費	1,978
		教育・科学技術等復興政策費	7,429
		教育・科学技術等復興事業費	30
		原子力災害復興再生支援事業費	4,096
		文化庁	
		教育・科学技術等復興政策費	206
		厚生労働省	
		厚生労働本省	12,150
		東日本大震災災害復旧等事業費	329
		社会保障等復興政策費	6,990
		社会保障等復興事業費	782
		原子力災害復興再生支援事業費	1,069
		東日本大震災復興支援対策費	2,977
		農林水産省	
		農林水産本省	44,635
		農林水産省共通費	9
		農林水産業復興政策費	5,689
		農林水産業復興事業費	6,056
		東日本大震災復興事業費	1,113
		原子力災害復興再生支援事業費	30,567
		東日本大震災災害復旧等事業費	1,198
		農林水産技術会議	689
		農林水産業復興政策費	674

歳 入		歳 出	
		環境保全復興政策費	14
		地方農政局	83
		農林水産省共通費	63
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	19
		林野庁	9,807
		農林水産省共通費	9
		東日本大震災復興事業費	4,886
		農林水産業復興事業費	742
		農林水産業復興政策費	4,168
		水産庁	6,658
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181
		農林水産業復興政策費	5,832
		原子力災害復興再生支援事業費	644
		経済産業省	
		経済産業本省	36,336
		原子力災害復興再生支援事業費	9,615
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,720
		中小企業庁	1,060
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	347
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	504
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208
		国土交通省	
		国土交通本省	48,970
		住宅・地域公共交通等復興政策費	119
		原子力災害復興再生支援事業費	12,321
		東日本大震災復興事業費	31,040
		東日本大震災災害復旧等事業費	5,488

歳 入		歳 出	
		地方整備局	321
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	2
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	3
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	277
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	24
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	14
		観光庁	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	800
		環境省	
		環境本省	46,851
		環境省共通費	536
		東日本大震災復興事業費	367
		環境保全復興事業費	9,338
		環境保全復興政策費	36,609
		地方環境事務所	199,486
		環境省共通費	4,496
		環境保全復興事業費	139,538
		地域活性化等復興政策費	1,494
		環境保全復興政策費	53,956
		原子力規制委員会	3,370
		環境保全復興政策費	3,235
		原子力災害復興再生支援事業費	135
合計	861,487	合計	704,186

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額) 11,630 百万円

(予算に計上した繰入金の額) 36,252 百万円

(相違した理由)

原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年法律第147号)第3条第1項の規定による損害賠償金に係る回収金が予定より少なかったこと等のため

- ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額) 157,301 百万円

(剰余金が生じた理由)

歳出において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。

(剰余金の処理の方法)

この剰余金については、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する
お問い合わせ先

【担当】復興庁予算会計企画班

【代表】03-6328-1111

(内線) 1007